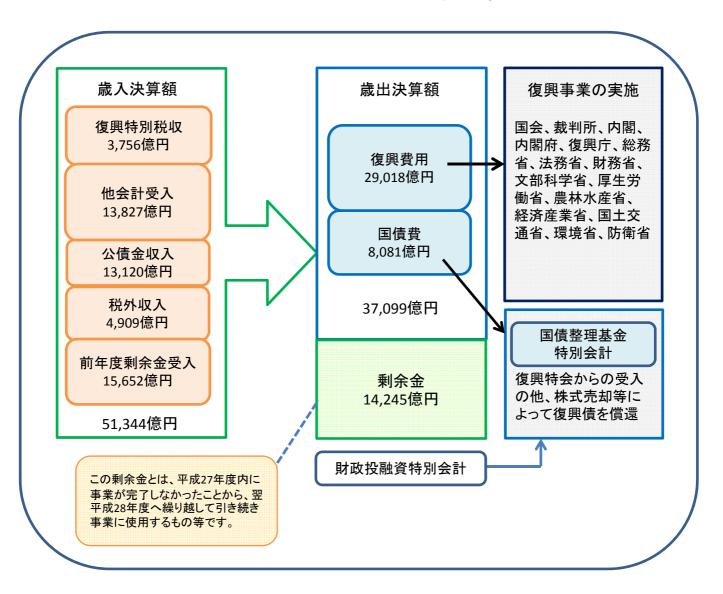
# 東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

# 東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ:平成27年度決算)



# 東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)26年度から中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)に出資(30億円)し、連結対象法人とされたことから、同年度から連結財務書類が作成されております。

しかしながら、当該勘定の規模が30億円程度であることから、連結前後の財務書類の額に大きな変化がないため、本資料に含めておりません(連結前の財務書類である。)。

# 1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

					(平位:応门)
	前年度	27年度末		前年度	27年度末
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	15,657	14,249	公債	84,016	72,667
前払金	773	672	その他	123	125
貸付金	281	324			
有形固定資産	1,138	902			
(建設仮勘定)	1,125	886			
出資金	6,684	6,895	負債合計	84,139	72,792
国債整理基金	2,489	38,170	〈資産・負債差額の部〉		
その他	45	41	資産·負債差額	▲ 57,072	▲ 11,539
資産合計	27,067	61,253	負債及び資産・ 負債差額合計	27,067	61,253

# (1)資産6兆1,253億円(対前年度末比 +3兆4,185億円)

### **◆現金・預金** 14,249億円 (対前年度末比▲1,408億円)

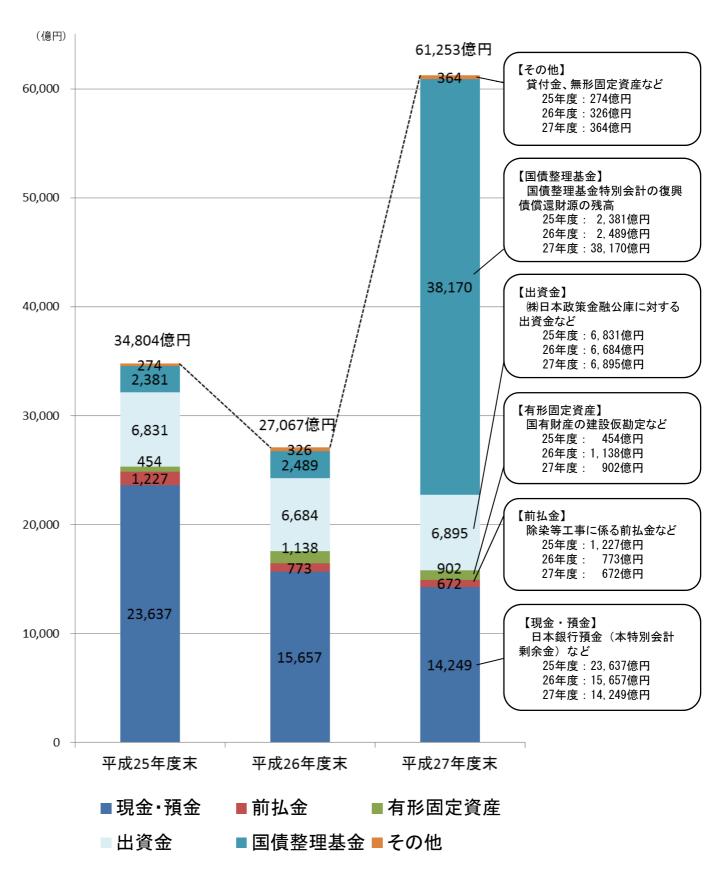
・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ1,408億円減少となりました。

### ◆出資金 6,895億円 (対前年度末比+211億円)

・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費 に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額が増加したこと などにより、前年度末に比べ211億円増加となりました。

#### **◆国債整理基金** 38,170億円(対前年度末比+35,680億円)

・国債整理基金特別会計において日本郵政株式会社の株式を含めたことに伴い、前年度末に比べ35,680億円増加となりました。



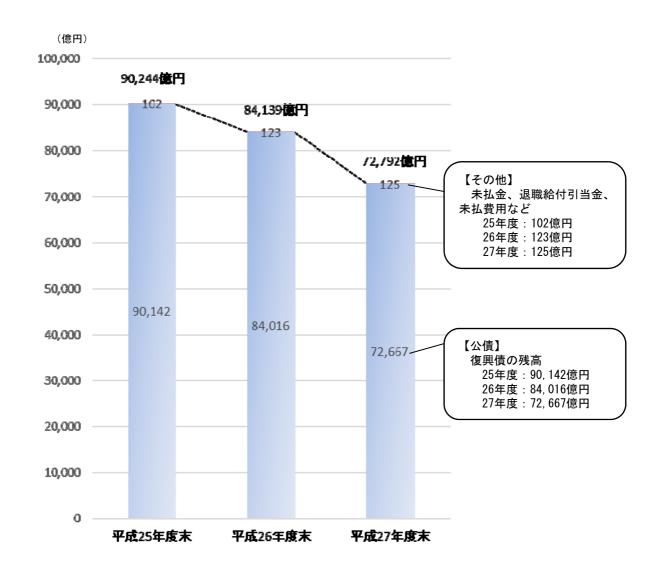
# (2)負債7兆2,792億円(対前年度末比▲1兆1,347億円)

### ◆公債 72,667億円 (対前年度末比▲11,349億円)

・平成27年度に復興債を13,199億円発行した一方で、既発債の償還が進んだことにより、 前年度末に比べ、公債残高が11,349億円減少となりました。

### ◆その他 125億円 (対前年度末比+2億円)

・平成27年度に新たに契約締結した利子補給金に係る未払金を計上したことなどにより、 前年度末に比べ2億円増加となりました。



■公債 ■その他

# 2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	 前年度	(単位: 徳 <u>円)</u> 27年度
補助金等 	18,563	15,201
委託費等	434	556
独法·国立大学 運営費交付金	144	92
他特別会計繰入	4,145	4,448
庁費等	3,666	4,218
支払利息	174	145
資産評価損	21	407
その他	274	462
合計	27,421	25,529

# -費用 2兆5,529億円(対前年度比▲1,892億円)

### **◆補助金等 • 委託費等** 15,757億円 (対前年度比▲3,240億円)

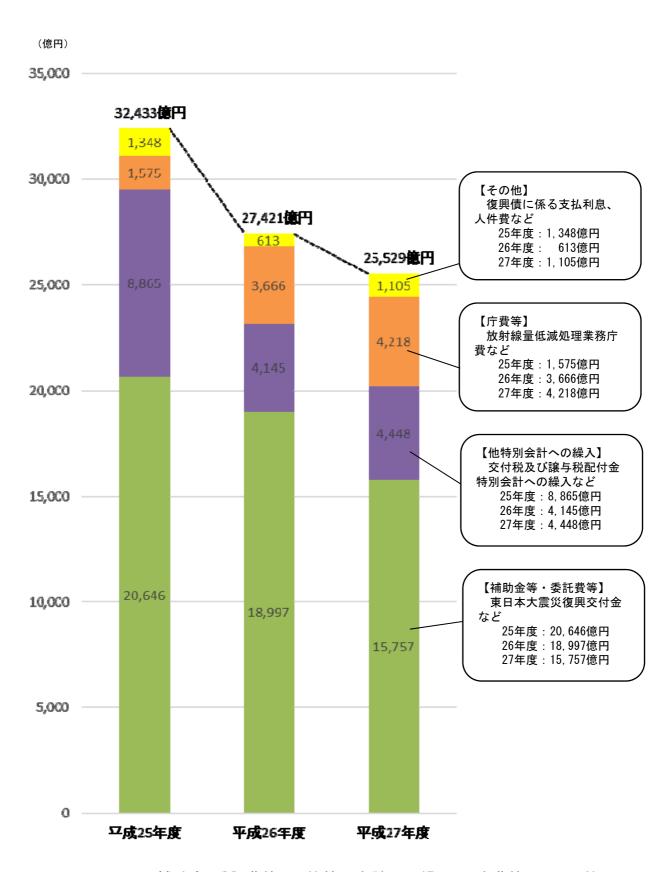
・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ3,240億円減少となりました。

### ◆他特別会計への繰入 4,448億円 (対前年度比+304億円)

・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額などが増加したことにより、前年度に比べ304億円増加となりました。

### **◆庁費等** 4,218億円(対前年度比+552億円)

・国が発注する除染等工事経費が増加したことなどにより、前年度に比べ552億円増加となりました。



■補助金・委託費等 ■他特別会計への繰入 ■庁費等 ■その他